



平成30年3月13日

各 位

会社名 株式会社ファルテック
代表者名 代表取締役社長 横田 昭治
(コード番号 7215 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 北原 正裕
(TEL 044-520-0290)

(訂正) 「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年2月10日に開示いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年3月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL http://www.faltec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸井田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 宮坂 佳介 TEL 044-520-0290
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,021	0.6	684	△60.9	523	△67.8	△152	—
28年3月期第3四半期	60,637	6.6	1,749	5.3	1,625	△2.5	622	△34.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,303百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 259百万円 (△83.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	<u>△16.32</u>	—
28年3月期第3四半期	<u>67.24</u>	<u>66.76</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	<u>58,017</u>	<u>17,245</u>	<u>27.1</u>	<u>1,686.23</u>
28年3月期	<u>59,392</u>	<u>18,936</u>	<u>29.2</u>	<u>1,858.56</u>

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,736百万円 28年3月期 17,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	43.33	43.33

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	<u>△3.1</u>	2,000	<u>△39.2</u>	1,600	<u>△45.5</u>	500	<u>△52.7</u>	53.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	9,333,300株	28年3月期	9,318,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	624株	28年3月期	624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,319,198株	28年3月期3Q	9,256,263株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境として、国内の景気は個人消費に伸び悩みが見られ、中国を中心とした新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙結果の影響等により為替は乱高下するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また当社グループの属する自動車業界の概況は、国内については上半期国内四輪車生産台数及び販売台数共に前年同期を下回る結果でしたが、当第3四半期に入り徐々に回復基調となっております。

このような情勢の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、アジアセグメントの売上高が堅調に推移したこと等により61,021百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

営業利益は、アジアセグメントでの大幅な収益向上があったものの、日本セグメントにおける新車準備費用増等の影響や英国子会社の新車立上げ費用増並びに生産安定化に向けた対策費用、安全衛生対策費用が増加したこと等により684百万円（同60.9%減）となりました。また、経常利益は為替差損202百万円等を計上し523百万円（同67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等440百万円等を計上し、152百万円（前年同期は622百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、自動車外装部品類において主要取引先の国内需要減に伴う売上減があったものの自動車整備・車検機器類の納入増等により44,668百万円（前年同期比0.7%増）となりました。セグメント利益は、モデルチェンジに伴う新車準備費用増等の影響により413百万円（同68.5%減）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、前年下半期以降本格稼働したタイ子会社及び中国湖北省子会社の寄与等により8,256百万円（前年同期比3.1%増）となりました。セグメント利益は、工場操業度増及び本社マザー工場の技術指導による効果等により869百万円（同331.4%増）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、8,096百万円（前年同期比2.2%減）となりました。セグメント損失は、英国子会社の新車立上げ費用増並びに生産安定化に向けた対策費用や安全衛生対策費用が増加したこと等により635百万円（前年同期は242百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ△1,375百万円減少し、58,017百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ314百万円増加し、40,771百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,690百万円減少し、17,245百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,573百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1ポイント減少し、27.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成28年11月10日の「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,786	6,158
受取手形及び売掛金	<u>17,892</u>	<u>16,564</u>
商品及び製品	<u>3,213</u>	<u>3,026</u>
仕掛品	<u>551</u>	<u>672</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,426</u>	<u>2,305</u>
繰延税金資産	<u>502</u>	<u>498</u>
その他	1,853	1,611
貸倒引当金	<u>△14</u>	<u>△14</u>
流動資産合計	<u>31,212</u>	<u>30,822</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,729	6,010
機械装置及び運搬具(純額)	<u>5,952</u>	<u>5,446</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,236</u>	<u>1,278</u>
土地	7,235	6,931
リース資産(純額)	1,464	1,842
建設仮勘定	1,592	1,608
有形固定資産合計	<u>24,210</u>	<u>23,119</u>
無形固定資産	1,184	987
投資その他の資産		
投資有価証券	840	1,187
繰延税金資産	<u>1,696</u>	<u>1,575</u>
その他	1,320	1,396
貸倒引当金	<u>△1,072</u>	<u>△1,072</u>
投資その他の資産合計	<u>2,785</u>	<u>3,086</u>
固定資産合計	<u>28,180</u>	<u>27,194</u>
資産合計	<u>59,392</u>	<u>58,017</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,630	9,819
電子記録債務	2,974	4,261
短期借入金	3,345	5,782
1年内返済予定の長期借入金	2,466	2,003
リース債務	824	1,099
未払法人税等	488	183
賞与引当金	647	430
課徴金引当金	194	142
その他	3,997	4,555
流動負債合計	25,569	28,278
固定負債		
長期借入金	5,387	3,966
リース債務	529	665
退職給付に係る負債	7,424	6,504
持分法適用に伴う負債	116	42
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	421	306
固定負債合計	14,887	12,492
負債合計	40,456	40,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,257	2,265
資本剰余金	575	583
利益剰余金	10,584	10,028
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,416	12,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	604
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	1,935	1,935
為替換算調整勘定	2,349	775
退職給付に係る調整累計額	△745	△455
その他の包括利益累計額合計	3,901	2,859
非支配株主持分	1,617	1,508
純資産合計	18,936	17,245
負債純資産合計	59,392	58,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,637	61,021
売上原価	51,120	52,301
売上総利益	9,516	8,720
販売費及び一般管理費	7,766	8,035
営業利益	1,749	684
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	43	35
不動産賃貸料	35	16
持分法による投資利益	37	73
その他	64	66
営業外収益合計	191	202
営業外費用		
支払利息	191	136
為替差損	90	202
その他	33	24
営業外費用合計	314	363
経常利益	1,625	523
特別利益		
投資有価証券売却益	121	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
固定資産除却損	48	8
減損損失	-	57
環境対策費	72	-
課徴金引当金繰入額	148	-
特別損失合計	269	66
税金等調整前四半期純利益	1,477	457
法人税等	831	440
四半期純利益	645	17
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	622	△152

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	645	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	239
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△236	△1,852
退職給付に係る調整額	14	289
その他の包括利益合計	△386	△1,320
四半期包括利益	259	△1,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293	△1,193
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,348	8,006	8,281	60,637	-	60,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	906	206	1	1,113	△1,113	-
計	45,254	8,212	8,283	61,750	△1,113	60,637
セグメント利益	1,313	201	242	1,757	△8	1,749

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,668	8,256	8,096	61,021	-	61,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512	126	0	639	△639	-
計	45,181	8,382	8,096	61,660	△639	61,021
セグメント利益又は損失 (△)	413	869	△635	648	36	684

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては57百万円であります。